

2016年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年7月8日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東  
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉竹 英典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 速水 英樹 (TEL) 03(5821)6070(代)  
 四半期報告書提出予定日 2015年7月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年2月期第1四半期の連結業績 (2015年3月1日～2015年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期第1四半期	5,583	△2.3	135	34.6	181	21.7	126	64.3
2015年2月期第1四半期	5,714	△0.2	100	—	149	—	76	—

(注) 包括利益 2016年2月期第1四半期 839百万円 (—%) 2015年2月期第1四半期 65百万円 (△88.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年2月期第1四半期	4.58	4.57
2015年2月期第1四半期	2.79	2.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年2月期第1四半期	21,670	13,775	63.5
2015年2月期	21,088	12,987	61.6

(参考) 自己資本 2016年2月期第1四半期 13,766百万円 2015年2月期 12,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2016年2月期	—	—	—	—	—
2016年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2016年2月期の連結業績予想 (2015年3月1日～2016年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	1.9	300	815.6	460	117.4	50	36.1	1.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規\_\_\_\_\_社(社名)、除外\_\_\_\_\_社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2016年2月期1Q	27,711,028株	2015年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2016年2月期1Q	132,243株	2015年2月期	139,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2016年2月期1Q	27,574,400株	2015年2月期1Q	27,572,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業利益は前年比34.6%増の1億35百万円、経常利益は前年比21.7%増の1億81百万円、四半期純利益は前年比64.3%増の1億26百万円と増益を果しました。

当期は重点施策として「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」に取り組み、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進めております。当第1四半期においてもその成果が表れました。

「業態改革による収益力の向上」については、ブランドごとにターゲットを見直し、新業態開発を進めております。基幹事業である「ikka事業」については、新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大を進めており、3月には大宮ステラタウン店がオープンしました。「ikka LOUNGE」は既存の「ikka」店舗より高効率で推移し、売上高を拡大しています。

「LBC」は顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直し、新業態開発を進めております。新業態「Lbc with Life」は、3月の京王高幡ショッピングセンター店に続き、4月にはビーンズ赤羽店がオープンし、順調に推移しています。

「VENGE EXCHANGE」は、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直し、3月にはイオンレイクタウン店を、新業態「VENGE share style」として改装オープンしました。品揃えの拡充と陳列方法の見直しを行なった雑貨商品が牽引し、売上高前年比は2ケタ超で推移しています。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上拡大、オムニチャネル化の推進などに注力しております。Eコマースでは、雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売、新商品の先行予約等に取り組み、いずれもお客さまから高い支持を頂きました。また、4月には楽天株式会社が運営するファッション通販サイト「stylife（スタイライフ）」に「ikka」「LBC」「VENGE EXCHANGE」の3ブランドを出店しました。これらの施策が奏功し、Eコマース売上高は、前年比198.4%となりました。

昨年スタートした「コックスファッションアプリ」は、アイテム検索機能やスタッフコーディネート検索機能などを強化し、3月にリニューアルしました。また、SNSの当社公式アカウントで多くのフォロワーを持つスタッフによる商品紹介企画をスタートし、お客さまからご支持頂いております。店舗とネット通販共通のポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」については、会員さま対象の特別セールや、新規入会キャンペーン等を実施しました。これにより、当第1四半期末時点の会員総数は、前期末時点から2万5千人増加の約13万人となりました。

国内事業における当第1四半期累計期間の既存店売上高前年比は100.0%となりました。3月度は春物商品の販売に苦戦しましたが、春休み前に販売方法の見直しを実施したことや、春物在庫処分を早期に進め、新規商品を投入し在庫内容の改善に努めたことで、売上高は上昇基調に転じました。中でも4月度後半以降、ゴールデンウィーク商戦に合わせて投入した盛夏物商品や、今期も継続して強化している靴、バッグなどの雑貨商品に加え、ハンモックなどの話題商品が好調に推移しました。この結果、5月度は既存店売上高前年比112.7%と大きく伸長しました。

中国事業については、前年上期に事業の見直しと、事業規模に見合う本部のスリム化を進めました。この結果、当第1四半期においても営業赤字を大幅に削減し、連結業績の改善に寄与しました。

第2四半期以降も、引き続き「業態改革による収益力の向上」、「デジタル化の推進」の重点施策を継続して実行してまいります。これにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加し、216億70百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が6億3百万円、たな卸資産が2億11百万円、保有株式の時価変動により投資有価証券が7億94百万円増加し、関係会社預け金が12億円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、78億95百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億41百万円、未払法人税等が1億10百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加し、137億75百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が7億5百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の業績予想については、2015年4月9日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が56,830千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,388	683,193
受取手形及び売掛金	63,195	106,370
売上預け金	862,743	1,465,923
たな卸資産	2,619,484	2,831,395
未収入金	202,184	265,431
関係会社預け金	4,900,000	3,700,000
その他	207,407	204,117
貸倒引当金	△419	△626
流動資産合計	9,490,984	9,255,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,212,058	1,233,182
その他（純額）	72,646	79,889
有形固定資産合計	1,284,705	1,313,071
無形固定資産		
	14,642	13,192
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,762	8,116,599
差入保証金	2,876,109	2,861,591
その他	104,938	112,853
貸倒引当金	△4,965	△2,566
投資その他の資産合計	10,297,845	11,088,478
固定資産合計	11,597,193	12,414,742
資産合計	21,088,178	21,670,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,374	1,389,585
電子記録債務	2,299,410	2,222,089
未払法人税等	161,885	50,938
賞与引当金	39,222	78,820
役員業績報酬引当金	23,834	7,432
店舗閉鎖損失引当金	11,506	9,505
ポイント引当金	15,021	16,494
資産除去債務	40,351	30,638
その他	1,214,613	1,097,953
流動負債合計	5,259,219	4,903,456
固定負債		
退職給付に係る負債	398,034	449,681
繰延税金負債	1,749,433	1,838,977
資産除去債務	693,059	701,989
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,841,637	2,991,758
負債合計	8,100,856	7,895,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	5,359,588
利益剰余金	△2,278,634	36,136
自己株式	△59,615	△56,640
株主資本合計	9,769,983	9,842,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280,143	3,985,436
為替換算調整勘定	60,260	60,467
退職給付に係る調整累計額	△129,755	△122,019
その他の包括利益累計額合計	3,210,647	3,923,884
新株予約権	6,690	9,217
純資産合計	12,987,322	13,775,335
負債純資産合計	21,088,178	21,670,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年5月31日)
売上高	5,714,671	5,583,528
売上原価	2,516,726	2,507,570
売上総利益	3,197,944	3,075,958
販売費及び一般管理費	3,097,394	2,940,641
営業利益	100,550	135,316
営業外収益		
受取利息	1,822	1,688
受取配当金	47,526	43,780
雑収入	1,842	1,587
営業外収益合計	51,191	47,055
営業外費用		
為替差損	2,043	108
雑損失	222	314
営業外費用合計	2,265	423
経常利益	149,476	181,949
特別損失		
減損損失	33,366	10,546
特別損失合計	33,366	10,546
税金等調整前四半期純利益	116,109	171,402
法人税、住民税及び事業税	41,678	45,182
法人税等調整額	△2,380	—
法人税等合計	39,297	45,182
少数株主損益調整前四半期純利益	76,811	126,220
四半期純利益	76,811	126,220



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,811	126,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,947	705,293
為替換算調整勘定	△7,544	207
退職給付に係る調整額	—	7,736
その他の包括利益合計	△11,492	713,236
四半期包括利益	65,319	839,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,319	839,457
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

該当事項はありません。